

視点

いのちを保つ仕事

大震災を機に

平山 許江



「ほんきでその子どもに向き会えばよいのです」

ほんきになると、こころが動きまわります。こころは言葉や表情や行動になって現れることもあります。こころが動くとき、保育が終わってからでも「けさ、Aちゃんは」と思い出せるのです。「いいねいに視診する」と書けば、出席確認できるというものはありません。ほんきになって子どもと向き会えば、自ずと記憶され、思い出せるのです。

絵でも同じです。名前を見なくてもこれは誰の絵か分かるのは、絵を描いているときにこころを動かした子の絵です。「みんなが揃っている」「みんなできた」では、誰の絵か思い出せません。

ほんきの中には、腹を立てたり、悩んだり、驚くことも含まれます。しかし、そこから「あしたはこうしよう」と新たな決意が生まれます。大震災を経て、幼稚園教諭に求められていることは、ほんきで子どもに向き会うことだと、あらためて考えています。

〔文京学院大学教授〕

災害が避けられないならせめて保育時間外であってほしい。勝手と言

われるかもしれませんが、ほんねです。今ほど、いのちを預かる仕事の重みを感じることはありません。

しかし、子どもの活力や子どもとかわる楽しさにかまけて、この仕事がいのちを預かるものであったことを忘れていたような気がします。

幼稚園は集団の場です。そのため「クラスをまとめる」「みんなでする」ということが教師のいちばんの関心になります。そのため「みんな揃っているかな」や「みんなできたかな」「全員やっているかな」と、いつもクラス全体に気配りします。それが教師の役割に違いないのですが、そこに大きな落とし穴が生じます。そのことを大震災に遭遇した先生

方から教えていただきました。

「混乱の中で迎えの人に引き渡すとき、名札やハンカチなど記名されたものを残してもらった。全園児を知っているつもりだったけれどじつは覚えていなかった」

「避難訓練では安否確認するまでの時間を短縮することに熱心だったが、大災害のときは名簿や総計〇人などは意味がなく、Aちゃんは主任といっしょにいる。Bちゃんは帰った。という個別の把握だった」

つまり、被害に遭われた園の先生が実感したことは特別なことではなく、「一人ひとりをしっかり把握する」という保育の基本の姿勢だったのです。

これまで私は、新規採用研修等で「保育」の「保」はいのちを保つこ

とから始まると前置きして、「朝の会の出席は子どもが友だちのことを知るためのものであって、先生がこのときに『Mちゃんは休みなんだ』と知るようでは失格！」と注意したり、「主任に『Rちゃん、来た？』と尋ねられて、ロッカーのかばんを見に行つて『まだです』と応えるなんていうのはダメ！ 災害は朝の会の前に起きるかもしれないでしょ」と話してきました。そして、バスの担当は乗車したときから、玄関で迎える教諭は挨拶をしたその瞬間に、一人ひとりを頭にしまうのが当然です」と言い切ります。そうすると受ける講生は、たいてい青ざめます。「そんなことできない」と不安になるのです。しかし、これはそんなに難しいことではないのです。

中教審教育振興基本計画部会で意見発表

7月8日、東京霞ヶ関の文部科学省で中央教育審議会の教育振興基本計画部会が開催され、全日私幼連が意見発表を行いました。今回の同部会のヒアリングは、震災関係者からの意見聴取が中心で、

岩手県達増知事に義捐金を贈呈

全日私幼連

8月1日、香川敬全日私幼連会長と岩手県私立幼稚園連合会の坂本洋会長が岩手県庁を訪れ、達増拓也岩



手県知事に全国の私立幼稚園から寄せられた義捐金の内1千万円を贈呈しました。なお、この義捐金は岩手県幼の意向により、災害遺児・孤児への教育基金「いわての学び希望基金」に寄付されました。

また、7月28日には、宮城県私立幼稚園連合会の村山十五理理事長が宮城県庁を訪れ、村井嘉浩宮城県知事に面会し、宮城私幼の意向で、全国の私幼から寄せられた義捐金の中から、「東日本大震災みやぎこども育英募金」へ3千万円の指定寄付を行ない、地元テレビでニュース放映もされました。

全日私幼連のほか各私学団体等が出席。全日私幼連からは村山十五理副会長が出席して意見を述べました。村山副会長は、宮城県内の私立幼稚園の被害状況、被災園の当日の状況、現在の困難な課題、今後の地震津波対策等について具体的な報告と意見発表を行いました。

福全私幼が東電に賠償要望

東京電力福島第一原発事故への対応については、全日私幼連と福全私幼が連携してその対応にあたっていますが、7月26日、福島県全私立幼稚園協会（関章信理事長）は、福島第一原発事故にかかる緊急要望を高木文部科学大臣及び東京電力株式会社へ提出しました。保育料の減少や園庭表土の除去、放射線測定器の購入など、事故にかかる福島県内の私立幼稚園の損害は総額でおよそ80億円となり、損害賠償への速やかな対応及び補償金の仮払いの早期実施を求めました。

その後、7月29日、東京電力株式会社から「中小企業者の方々への仮払補償金のお支払い対象追加等につ

財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構・監修

研修ハンドブック

内容

- 「保育者としての資質向上研修俯瞰図」(全日本私立幼稚園幼児教育研究機構：作成)のカテゴリー別研修記録
- 研修履歴一覧表 など

資料

- 改訂 幼稚園教育要領
- 改訂 保育所保育指針
- 保育者としての資質向上研修俯瞰図 など

どのような研修に参加したかを記録し、
教員としての
資質向上を
サポートします。

B6判 112ページ
定価700円(税込)

お申し込みは株式会社世界文化社および世界文化社(ワンダー)販売会社まで

世界文化社

〒102-8187 東京都千代田区九段北4-2-29 TEL:03(3262)5128(営業部)

いて」の発表があり、私立学校法に定める学校法人等への仮払補償金の支払い対象が追加になりました。

節電対策

文部科学省は、西日本5社（関西・北陸・中国・四国・九州電力）管内における今夏の需給対策について発表を行ないました。主な内容は次のとおりです。▼関西電力管内については、今夏のピーク期間・時間帯において、使用最大電力の10%以上を

目途に節電に取り組む。なお、この節電は、使用最大電力の抑制を基本として、国民生活及び経済活動への影響を最小限度とするように取り組む。▼他の電力管内については、国民生活及び経済活動に支障を与えない範囲での節電に取り組む。▼電力需要抑制対策については、「節電パレット（事業者向け）」や節電ポータルサイトを参考とする。▼節電啓発活動に当たり、行き過ぎた節電は、熱中症等の健康被害を生じるおそれもあるため、熱中症予防に十

分配慮する。

被災者支援パンフレット

全日本私立幼稚園PTA連合会
全日P連

全日本私立幼稚園PTA連合会（河村建夫・会長）は、東日本大震災で心身ともに大きな痛手を受けられた被災地の皆さまの心と体の健康回復を願って、被災者支援パンフレット「パパ・ママ・子ども 心と体のサポート」を制作しました。

被災者支援パンフレットには「心のケア」「遊びとスキンシップ」「子どもの健康」「ママの健康」等の内容が書かれており、被災地、避難所での厳しい生活の中で、明るく元気な親子関係を取り戻すために少しでも役に立てばという願いで作成され、被災地を中心に配布されました。このパンフレットはPTA連合会のホームページ「幼稚園ママ.com」にも掲載しております。
<http://www.youchiennama.com>

東日本大震災 引き続き義捐金のご協力を

東日本大震災

このたびの東日本大震災にかかると義捐金につきましては、皆さまから大変多くのお心のこもったご厚志を頂戴いたしました。心より御礼申しあげます。甚大な被害を受けた地域や福島第一原発事故の影響を受けている地域では、いまだに復旧、復興の目処が立っておりません。本連合会では、このような地域

への支援を引き続き行なっていくために、本年末（12月25日）まで義捐金活動を継続してまいります。被災者、被災地の復興のために引き続き、皆さまからの温かいご支援をよろしくお願い申しあげます。なお、募金方法等につきましては各都道府県私立幼稚園団体事務局へお問合せください。



園経営で予想されるあらゆるリスクに対応し、お答えします

こんなときどうする?

子どもたちが安全で幸せな園生活をおくるための危機管理ブック

弁護士解説付き わかりやすい内容!

事例 → 解決の流れ → 弁護士の解説 + 資料

園生活編 労務編

資料CD-ROM付 (for Windows)

16-11223

●お申し込みは貴園にお伺いしています小社特約代理店もしくは学研幼児教育事業部 03-3726-8711まで

学研

子ども子育て新システムの 中間とりまとめまるとまる

7月27日、「子ども・子育て新システム検討会議」の第3回合合が開催され、これまでワーキングチームで行なわれてきた議論の中間とりま

とめが報告されました。これを受けて、今後、政府は税制抜本改革とともに早急に所要の法律案を国会に提出することを、全閣僚により構成す

る少子化社会対策会議において決定することが確認されました。全日私幼連では、この中間とりまとめを受けて、同検討会議に関する現状の報告書を作成し、都道府県団体等へ発出しました。資料は5〜7ページに掲載。なお、中間とりまとめの関連資料は全日私幼連のホームページでご覧頂けます。

●文部科学省人事異動

蝦名喜之氏が幼児教育課長に

7月29日、文部科学省は人事異動を発令しました。

濱谷浩樹幼児教育課長が厚労省保健険局国民健康保険課長に就任され、後任の幼児教育課長には、蝦名喜之氏が就任されました。また、先崎卓歩幼児教育課幼児教育企画官が国立大学法人東京大学研究推進部長に就任され、後任の幼児教育企画官には、



▲蝦名喜之氏

竹林悟史氏が就任されました。

早稲田大学法

▲蝦名喜之氏▼

学省年金局企画課、年金局年金課、

竹林悟史氏▼東京大学法学部卒、厚

ど歴任

庭福祉課母子家庭等自立支援室長な

学部卒、文部省高等教育局医学教育課、放送大学学園総務課企画法規係長、文部省教育助成局施設助成課法規係長、総理府地方分権推進委員会事務局上席調査員、文部省大臣官房政策課地域政策専門官兼課長補佐、徳島県教育委員会義務教育課長、文科省初等中等教育局財務課課長補佐、大臣官房国際課専門官、在フランス大使館一等書記官、初等中等教育局特別支援教育課特別支援教育企画官、大臣官房総務課副課長、高等教育局国立大学法人支援課企画官、内閣府行政刷新会議事務局企画官など歴任



▲竹林悟史氏

健康政策局総務課、生活衛生局水道環境部環境整備課、水道環境

部計画課、児童家庭局企画課課長補佐、大蔵省主税局総務課課長補佐、主税局税制第三課課長補佐、財務省主税局税制第一課課長補佐、厚労省大臣官房国際課課長補佐、千葉県健康福祉部障害福祉課長、厚労省年金局年金課課長補佐、年金局総務課課長補佐、政策統括官付社会保障担当参事官室長補佐、大臣官房総務課企画官（併）雇用均等・児童家庭局局

新刊

52 おもしろ光遊び

びっくり！おもしろ光遊び

テーマ別科学遊び集「びっくり！おもしろ」シリーズの第5弾。太陽の光、電灯の光、鏡を使った、楽しい、きれいな、不思議な遊びが30種。光の特性を生かした科学遊びが満載です。

立花愛子 佐々木伸 著
定価 2,100円(税込)
26×21cm / 80ページ 発行・発売 チャイルド本社

好評既刊

びっくり！おもしろ紙遊び

びっくり！おもしろ砂遊び

びっくり！おもしろ空気遊び

子ども・子育て新システムに関する中間とりまとめについて

平成 23 年 7 月 27 日
基本制度ワーキングチーム

○ 本ワーキングチームは、昨年9月より子ども・子育て新システム検討会議作業グループの下で14回開催され、議論を重ねてきた。また、同時並行して、幼保一体化ワーキングチームについては9回、子ども指針（仮称）ワーキングチームについては6回、それぞれ開催され、随時、本ワーキングチームにおいて議論の状況の報告を受け、議論を重ねてきた。

○ 本ワーキングチームとしては、他の2つのワーキングチームとともに、「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」（平成22年6月29日少子化社会対策会議決定）に掲げられた基本的方向性を踏まえ、関係者間で意見集約を図りながら重ねてきたこれまでの議論の到達点として、子ども・子育て新システムの全体像、給付設計の在り方、幼保一体化の在り方、質改善（機能強化）の在り方等について、別添の通り、中間的に議論をとりまとめた。

○ 質改善（機能強化）については、量的拡充と合わせて1兆円を超える額を見込んでいく。その実現のためには財源の確保が不可欠であり、政府においては、その確保に向けて最大限の努力をされたい。

○ 本ワーキングチームとしては、今後も「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」及び本とりまとめを踏まえ、「社会保障・税一体改革案」（平成23年6月30日 政府・与党社会保障改革検討本部決定）の工程表にあるように、平成23年度中に必要な法制上の措置を講じることとされている税制技術改革とともに、早急に法案を提出し、恒久財源を得て早期に本格実施（それまでの間は、法案成立後、平成25年度を目途に、子ども・子育てで会議（仮称）や国の基本指針など可能なものから段階的に実施）できるように、①国、地方及び事業主の負担の在り方、利用者負担の在り方、既存の財政措置との関係など費用負担の在り方、子ども・子育てで包括交付金（仮称）の在り方、②国における所管の在り方、③ローカールイフ・パランスの在り方、④国の基準と地方の裁量の関係など地域の実情に応じた給付・事業の提供のための仕組みの在り方、その他の残された検討課題について、できる限り速やかに検討を再開したい。また、検討に当たっては、基本制度案要綱に掲げられた、すべての子ども・子育てで家庭に必要な良質の支援を行い、地域主権を前提とした住民の多様なニーズに応えるなどの観点もきめ、実施主体である地方公共団体など関係者と十分に意見交換を行うこととしたい。

政府においても、国と地方の協議の場などを通じて地方公共団体と十分に協議を行うとともに、関係団体などの関係者の理解も得た上で、成案化されたい。

平成 23 年 7 月 28 日

子ども・子育て新システム検討会議及びワーキングチームにおける「幼保一体化」議論の主な論点に関する全私幼連の意見
～ワーキングにおける中間とりまとめを受けての現状報告～

全日本私立幼稚園連合会

平成 21 年 12 月 8 日の閣議決定を端緒として、いわゆる「幼保一体化」構想が政府の重要政策課題の一つに位置づけられ、翌年 1 月に「子ども・子育て新システム検討会議」が設置されました。平成 22 年 6 月には「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」が示され、同年 9 月から三つのワーキングチームにおいて討議を重ね、平成 23 年 7 月に「子ども・子育て新システムに関する中間とりまとめ」が提示されました。

この間、本連合会においては、全国各地の幼稚園教育・私学教育の現場から寄せられた『子ども、保護者、教職員、地域の人々、設置者・園長先生、思い・願い』をしっかりと受け止めて、子どもの最善の利益（子どもの権利条約第 3 条）を保障する観点から、学校教育法体系に位置づけられている幼児教育、幼稚園教育、私学教育の重要性と将来に亘る維持存続の必要性を各界各方面に主張してまいりました。

おかげさまで、多くの論点において本連合会の意見が反映されており、関係各位のご尽力の成果と深く感謝申し上げます。

然し、克服しなければならぬ重要論点が幾つも残されており、今後の政策形成プロセスを注視するとともに、教習を結果として、これからも私連の思い・願いを発信してまいります。

1. ワーキングチーム開催までの経緯と全私幼連の持たる意見

平成 21 年

12 月 8 日 「明日の安心と成長のための緊急経済対策」

・ 幼保一体化を含めた保育分野の制度・規制改革（閣議決定）

平成 22 年

1 月 29 日 「子ども・子育てでビジョン」（閣議決定）

・ 幼保一体化を含む新たな次世代育成支援の制度構築

1 月 29 日 「子ども・子育てで新システム検討会議について」

・ 「明日の安心と成長のための緊急経済対策」（平成 21 年 12 月 8 日閣議決定）に基づき、幼保一体化を含む新たな次世代育成支援のための包括的・一元的なシステムの構築についての検討を行なうため、「子ども・子育てで新システム検討会議」を開催すること、及び、会議の下に作業グループを設けること、並びに、構成員が決められた。（少子化社会対策会議決定）

1

3月以降、子ども・子育て新システム検討会議作業グループ（内閣府、総務、財務、文部科学、厚生労働、経済産業の各大臣政務官で構成）が、全日私幼連をはじめ保育所団体、経団連、連合等の関係各団体と順次ヒアリングを開催。

4月1日
・全日私幼連がヒアリングに臨み、意見表明＜要覧P173＞
4月30日

・全日私幼連と全私保連が共同緊急声明を発表＜要覧P174＞
6月4日
・全日私幼連が「子ども・子育て新システムの基本的方向」に関する意見を表明＜要覧P174＞

6月25日 「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」
・子ども・子育て新システム検討会議決定
6月29日 「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」
・少子化社会対策会議決定

7月以降、文部科学省が各地区において意見交換会を開催
9月16日 「3つのワーキングチームを設置」
・子ども・子育て新システム検討会議作業グループ決定

9月24日 第1回目の「基本制度ワーキングチーム」開催
・その後、平成23年7月6日まで、計14回開催(予定)
・平成23年7月6日に「中間まとめ案」を提示(予定)
9月29日 第1回目の「こども指針(仮称)ワーキングチーム」開催
・その後、平成23年6月13日まで、計6回開催
10月14日 第1回目の「幼保一体化ワーキングチーム」開催
・その後、平成23年5月25日まで、計9回開催

10月26日 全日私幼連「神戸大会緊急声明」
・全日私幼連「設置者閣長全国研修大会(神戸市にて開催)」において全会一致で採択＜要覧P181＞

11月17日 全日私幼PTA連合会「幼保一体化に対する緊急アピール」
・全日私幼PTA連合会第25回全国大会「こどもがまんなかフォーラム2010(東京:CCレモンホールにて開催)」において採択
・「幼稚園制度の廃止を前提とした幼保一体化論に反対」署名運動:1542名＜要覧P186＞

2. ワーキングチームにおける主な論点に関する全日私幼連の意見と会議事務局案の変遷状況

(1) 「幼稚園制度の廃止を前提とする「幼保一体化」構想」には絶対に反対！

第2回目の「幼保一体化ワーキングチーム」(平成22年11月1日開催)において、『現行の幼稚園制度及び保育所制度を廃止し、新に、教育施設としての性格と福祉施設としての性格を合わせ持つ「こども園(仮称)制度」を創設し、10年後の経過措置の後、幼稚園及び保育所はすべて「こども園(仮称)」に移行する』という案が検討会議の事務局イメーজ案として提示された。

全日私幼連は、11月5日付けの「子ども・子育て新システムに関する全日本私立幼稚園連合会の主張」において、
『幼稚園制度の廃止を前提とする「幼保一体化」構想には絶対に反対』を明確に表明した。＜要覧P186＞

さらに、全日私幼PTA連合会第25回全国大会「こどもがまんなかフォーラム2010(東京:CCレモンホールにて開催)」において「幼保一体化に対する緊急アピール」＜要覧P189＞採択し、「幼稚園制度の廃止を前提とした幼保一体化論に反対」署名運動(1542名)を実施した。＜要覧P186＞

結果、全日私幼連をはじめ各方面からの反対意見を受けて、第3回目の「幼保一体化ワーキングチーム」(平成22年11月16日開催)において、
『幼稚園存続案を含む5案が事務局から提示』され、「幼稚園制度の廃止」という危機は一先ず回避された。

しかし、その後の第4回目(12月2日開催)及び第5回目(12月20日開催)の「幼保一体化ワーキングチーム」において複数案について意見交換が行われた際、幼稚園制度の廃止を主張する意見も複数示され、引き続き予断を許さない状況が続いた。

(2) 『教育基本法や学校教育法に位置づけられている学校教育としての幼児教育を堅持すべきと主張』

「幼保一体化ワーキングチーム」の議論において、
『学校教育法体系における学校教育としての幼児教育の価値を過小評価しないしは評価しない意見』も散見された。

全日私幼連は、平成23年1月24日付けの「幼保一体化を含む子ども・子育て新システムに関する意見」＜要覧P190＞において、
『家庭教育と学校教育との役割の明確化と学校教育としての幼児教育の位置付けの明確化を』求めた。

(3) 『こども園(仮称)』という一つの形態に強制的に押し込むのではなく、家庭や地域の状況に応じ、幼稚園を含めた多様な選択を保障すべきと主張』

「幼保一体化ワーキングチーム」の議論において、
『現行の幼稚園制度の廃止とともに、こども園(仮称)』という一つの形態に押し込めようと

する意見』も示された。

全日私幼連は、平成23年1月24日付けの「幼保一体化を含む子ども・子育て新システムに関する意見」<要覧P190>において、『価値観や生活様式（ライフスタイル）の多様化、都市部への人口集中と地方における人口急減・過疎化の深刻化という二極化、等々、子どもが集う施設形態の有り様も、幼稚園を含めた多様な選択を保障すべき』と主張

結果、上記（1）・（2）・（3）の全日私幼連の主張を受けて、第6回目の「幼保一体化ワーキングチーム」（平成23年1月24日開催）において、『①学校教育法体系における小学校就学前教育としての幼児教育の位置づけは堅持する。』

②幼稚園制度の存続を前提として、幼稚園・保育所・幼保一体化施設等の多様な施設類型の併存を認める』

こと等を骨子とする幼保一体化案が事務局より提示された。

第7回目～第9回目の「幼保一体化ワーキングチーム」においては、上記の事務局案をベースとして、

『①幼保一体化施設の制度的制度設計～第8回目ワーキングチームの会議から「総合施設（仮称）」という名称が使用されることになった（平成17年1月28日中央教育審議会答申において）も総合施設という文言が使用された』

②設置主体の要件、設置認可・監督主体の所在、幼児教育の質の担保の方策等について
③給付の具体的制度設計～第8回目ワーキングチームの会議から「子ども園給付（仮称）」という名称が使用されることになった～とりわけ志保義務や公定価格の設定と上乗せ徴収の可否等について
④指定制～導入の目的、事業主体の要件、需給調整の在り方等～について』検討された。

第8回目の「幼保一体化ワーキングチーム」は、当初3月中旬に開催予定であったが、3月11日に発生した東日本大震災の救済・復旧が最優先されたため、5月の中旬まで約2ヶ月間中断された。

（4）『幼稚園の認可制度により担保されている教育の質を保障すべきと主張』

平成23年1月24日付けの全日私幼連「幼保一体化を含む子ども・子育て新システムに関する意見」<要覧P190>。

（5）『私立幼稚園が現在行っている「園児の選考」「価格設定の自由」「宗教教育の自由」等、建学の精神に基づく私学の主体性を尊重すべきと主張』

平成23年1月24日付けの全日私幼連「幼保一体化を含む子ども・子育て新システムに関する意見」<要覧P190>。

4

（6）『銀行よりも確実に質の高い幼児教育や保育を実現できるだけの財源を確保すべきと主張』

平成23年1月24日付けの全日私幼連「幼保一体化を含む子ども・子育て新システムに関する意見」<要覧P190>。

（7）『公定価格の設定にあたっては、実質的平等を確保する観点から、全国一律にするのではなく、地域の状況や施設の規模に応じて弾力的に行えるようにすべきと主張』

平成23年1月24日付けの全日私幼連「幼保一体化を含む子ども・子育て新システムに関する意見」<要覧P190>。

結果、上記（4）・（5）・（6）・（7）の全日私幼連の主張は、ワーキングチームの事務局案にはほぼ反映されたと思われる。

また、中間とりまとめにおいても、（1）～（7）について、全日私幼連の主張がほぼ反映されたと思われる。

3. 要検討重要論点

（1）『国家戦略としての幼児教育の位置付けがなされる必要』

（2）『教育と福祉の概念を整理すべき』

（3）『家族の役割と社会の役割に対する国民の共通認識をはかるべき』

（4）『総合施設への参入規制等のあり方について検討が必要』

（5）『指定制における需給調整と更新制の導入は、人口急減地域の私立幼稚園の存続にとって重要な影響』

（6）『私立幼稚園に対する私学助成制度は今後も存続させるべき』

（7）『幼稚園の名は今後も存続させるべき』

※文中の要覧「全日本私立幼稚園連合会要覧2011版」は全日私幼連のホームページよりご覧いただけます。【URL：<http://www.youchiten.com>】

5

かり保育や認定こども園制度もこの要請に応えるものであります。保護者の「選択の自由」を保障する観点からは、これらの制度を推進するため、安心こども基金の延長や充実などの支援施策の充実方を要望いたします。

(3) ワークライフバランスの推進

「多様性」や「選択の自由」は、大人の都合のために確保されるものではなく、あくまでも子どもの最善の利益、子どもの基本的人権（幸福追求権、学習権、教育を受ける権利）を保障するために確保されるべきものであります。

まさに「こどもがまんなか」の観点からすれば、子育て支援を保育所や幼稚園に過度に依存する「施設万能主義」から脱却し、ワークライフバランスの推進による「家族で過ごす時間」「地域で過ごす時間」の確保を図る施策の充実方を要望いたします。

Ⅲ. 安全・安心の確保をめざして

(1) 私立幼稚園施設整備費補助制度の充実

多くの子どもや保護者、地域の人々が集う幼稚園の園舎や施設は安全・安心なものであるべきことは論を俟ちません。しかしながら、私立幼稚園の多くは小規模施設で財政基盤も脆弱であることから、大規模地震対策等の安全対策に困難を生じている園が少なくありません。

命を守る観点から、施設整備費補助制度の充実方、とりわけ耐震診断を含む耐震化への支援の充実、防災無線や衛星電話等の災害時にこそ活用を必要とする情報伝達ツールの導入を強く要望いたします。

また、安全・安心で環境に優しい再生可能エネルギーの基盤整備の観点から、園舎やスクールバスへの太陽光発電システム等の導入・推進に対する支援を要望いたします。

(2) 被災した子どもや家族の心のケアの担い手育成活動に対する支援

被災した子どもや家族は心のケアを必要としています。寄り添うべきカウンセラーが不足しています。幼児教育、私学教育の現場を体験している教員（OBを含む）の研修機会の確保や心のケアの担い手育成のあり方の研究に関する取り組みについてご支援いただきますよう要望いたします。

Ⅳ. 学校法人立以外の幼稚園に対する特別補助制度の創設をめざして

学校法人立以外の私立幼稚園に対しても、子育ての支援を推進するための預かり保育や地域の子育てセンター的な役割に関する経費について、学校法人立幼稚園の制度に準じた補助を要望いたします。特別支援教育や耐震補強等の安全・安心の確保に関する補助制度につきましても、同様のご配慮を要望いたします。

平成 24 年度 私立幼稚園関係予算の編成に関する要望

全日本私立幼稚園連合会

会 長 香 川 敬

東日本大震災において被害を受けた私立幼稚園にかかる支援につきましては、引き続き特段のご配慮をお願い申し上げます。平成 24 年度の私立幼稚園関係予算の具体的な要望は次の通りです。

I. 幼児教育の基盤整備・強化をめざして

(1) 私立高等学校等経常費助成費補助制度（幼稚園分）の拡充

教育は、ひとりひとりの人間が生涯において自己実現を図る際の原動力を構築する役割を担うと共に、ひとりひとりの人間力を高め、優れた社会の担い手を育む役割も果たしています。

天然資源に乏しいわが国が今後も持続的に発展していくためには、教育とりわけ人間の生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の更なる充実が必要不可欠です。「人づくりは、国づくり」「人づくりは、地域社会づくり」。幼児教育の基盤整備・強化は、国や地域社会の永続的発展の重要要素のひとつです。

私立幼稚園がこの重要な使命を達成していくためには、知識も愛情も人格も豊かな教職員の確保、育成、資質向上が求められています。教職員の人材の拡充は、雇用の確保にも資するものです。

また、ノーマライゼーション、インクルージョンの観点から、私立幼稚園教育においても特別支援教育の一層の充実方が要請されています。交付要件の緩和や専門家による巡回指導、あるいは特別支援教育支援員の配置等を要望いたします。

II. 子育て支援の充実をめざして

(1) 幼稚園就園奨励費補助制度の拡充

幼稚園児の保護者は若年層世代であり、教育費の負担軽減制度は重要な子育て支援策のひとつであり、ひいては少子化対策の役割も担っています。

平成 23 年度予算において全階層区分が一律に増額されましたこと、深く感謝申し上げます。

ただしその一方で、就園奨励費補助制度の対象世帯の最大層を占める第 4 階層の保護者について、引き続き厳しい環境が継続されており、「公平性に欠ける」と指摘する声も聞こえてきます。更なる改善方を要望いたします。

(2) 預かり保育や認定こども園等の子育て支援の推進

価値観の多様化、生活様式の多様化、働き方の多様化に対応して、乳幼児のいる世帯への子育て支援や社会保障機能のあり方も多様性が求められており、幼稚園における預

●全日私幼連PTA連合会・委員総会開かれる

河村建夫 (山口県) 会長を再選

東日本大震災・被災者支援パンフを作成

7月13日
東京・私学会館

7月13日、東京・私学会館において全日本私立幼稚園PTA連合会の平成23年度委員総会が開催され、委員73人が出席しました。

開会に先立ち、東日本大震災により亡くなられた方々に対して黙祷が捧げられました。

山本順三・全日私幼P連副会長の

報告・収支決算の件②会務監査報告

選が満場一致で議決されました。ま

議事では、議題①平成22年度事業

各地区から選出された常任委員によ

開会のあいさつに続いて、河村建夫・全日私幼P連会長、香川敬・全日私幼連会長からあいさつをいただきました。その後、議長に白土圭志・全日私幼P連副会長を選出し議事に入

③平成23年度事業計画案・収支予算案の件——について執行部から詳細な提案があり、満場一致で議決されました。議題④役員改選の件では、



役職	氏名	都道府県	
最高顧問	森 喜朗	石川県	P
会長	河村 建夫	山口県	P
副会長	遠藤 利明	山形県	P
	山本 順三	愛媛県	P
	岡澤 邦幸	北海道	P
	金重 光江	埼玉県	P
	月本 喜久	東京都	P
常任委員	山本宗五郎	滋賀県	P
	小宮 正英	福岡県	P
	金田 勝年	秋田県	P
	萩原 美喜	千葉県	P
	佐野 早紀	神奈川県	P
	神田 真邦	富山県	P
	栗田 愛	広島県	P
	豊田 千春	北海道	T
	渡辺 丈夫	秋田県	T
	平原 隆秀	埼玉県	T
	森島 弘道	千葉県	T
	岡田 薫子	神奈川県	T
	北條 泰雅	東京都	T
	吉田 敬岳	愛知県	T
	内藤 暁	滋賀県	T
米川 晃	広島県	T	
志内 正一	徳島県	T	
伊豆 諒二	福岡県	T	
監事	坂本 洋	岩手県	T
	坪井 久也	香川県	T

(平成23年7月13日現在)

た、副会長は、遠藤利明氏(山形県P)、山本順三氏(愛媛県P)、金重光江氏(埼玉県P)、月本喜久氏(東京都P)、山本宗五郎氏(滋賀県P)が再選され、岡澤邦幸氏(北海道P)、小宮正英氏(福岡県P)の新任が満場一致で議決されました。監事は坂本洋氏(岩手県T)、坪井久也氏(香川県T)が再選されました。

その他として、東日本大震災・被災者支援パンフレットとPTA連合会のホームページの開設について事務局から説明がありました。

なお、平成23年度のPTA全国大会は平成23年12月1日(木)に開催する予定です。

OPEN!!
2011年7月15日(金)

～全日本私立幼稚園PTA連合会のホームページ～

Webサイト『幼稚園ママ.com』

<http://www.youchienmama.com>

子育てを楽しみながらも、女性としても輝いている幼稚園ママたちの「ママ力(ぢから)」を集結して、一緒に子どもの未来を育みませんか？

『幼稚園ママ.com』では、家庭の中だけではなく、
いろいろな場面で発揮されている「ママ力」を応援していきます！

●お役立ちコンテンツが満載!!

ママのために“ママ”の今がもっと幸せになるように、お野菜や健康の基礎知識、おやつやお弁当レシピ集など、「本当に役立つ情報」や「正しい情報」が満載のコンテンツをお届けしていきます。

●投稿お待ちしております!!

幼稚園で、家庭で、地域で頑張っている「ママ力」の一コマを撮って「ママ力・ギャラリー」でご紹介ください。



『幼稚園ママ.com』に使われているシンボルマークは、1988年に幼稚園児と母親をイメージして、手塚治虫さんが描いてくださったものです。カンガルーとひつじの子どもを見守るママカンガルーの温かいまなざしには、いきいきと未来に向かってはばたく子どもたちへの願いが込められています。

幼稚園ママ.com サイト運営

【運 営】全日本私立幼稚園PTA連合会
(事務局)住所:東京都千代田区九段北4-2-25私学会館内
電 話:03-3237-1080 FAX:03-3263-7038
E-mail:pta@youchien.com

子ども・子育て新システムに関する中間とりまとめについて

去る7月27日、子ども・子育て新システム検討会議において、これまで
 システム検討会議において、これまで
 有識者及び関係団体等で構成する
 ワーキングチームで行われてきた議
 論の「中間とりまとめ」が報告され
 ました。この「中間とりまとめ」に

おいては、これまでの議論の到達点として、給付設計や幼保一体化を中心とした制度設計が示されるとともに、今後の検討課題が明確にされています。

子ども・子育て新システムに関する中間とりまとめについて

平成23年7月29日
 少子化社会対策会議決定

子ども・子育て新システムは全世代型の社会保障の構築を目指す社会保障改革において、国民の安心確保のための最優先項目の一つであり、早期に実現する必要がある。

子ども・子育て新システムについては、昨年9月より子ども・子育て新システム検討会議作業グループの下、基本制度ワーキングチーム、幼保一体化ワーキングチーム及び子ども指針（仮称）ワーキングチームにおいて、「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」に掲げられた基本的方向性を踏まえて、関係者間で意見集約を図りながら、議論を重ねてきた。去る7月27日に基本制度ワーキングチームにおいて、これまでの議論の到達点として、別添のとおり中間とりまとめが行われ、給付設計や幼保一体化を中心とした制度設計が示されるとともに、今後の検討課題が明確にされたところである。

一方、6月30日には「社会保障・税一体改革成案」（政府・与党社会保障改革検討本部決定）において、子ども・子育て新システムにかかる工程表として、「税制抜本改革とともに、早急に所要の法律案を提出する」とされたところである。

今後、「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」及び別添「子ども・子育て新システムに関する中間とりまとめ」を踏まえ、費用負担の在り方などの残された検討課題について子ども・子育て新システム検討会議作業グループの下で開催されるワーキングチームにおいて検討を進め、実施主体である地方公共団体をはじめとする関係者と丁寧に協議を行い、理解を得たうえで、子ども・子育て新システムの成案をとりまとめ、恒久財源を得て早期に本格実施（それまでの間は、法案成立後、平成25年度を別途に、子ども・子育て会議（仮称）や国の基本指針など可能なものから段階的に実施）できるよう、平成23年度中に必要な法制上の措置を講じることとされている税制抜本改革とともに、早急に所要の法律案を国会に提出する。

これを受けて7月29日、全閣僚により構成する少子化社会対策会議において、「子ども・子育て新システムは全世代型の社会保障の構築を目指す社会保障改革において、国民の安心確保のための最優先項目の一つであり、早期に実現する必要がある」として、この「中間とりまとめ」等を踏まえ、残された検討課題について検討を進め、平成23年度中に必要な法制上の措置を講じるとされている税制抜本改革とともに、早急に所要の法律案を国会に提出することが決定されました。

なお、「子ども・子育て新システムに関する中間とりまとめ」の内容については、<http://www.w8cao.go.jp/shoushi/10moto/08kosodate/pdf/torinatome.pdf> を参照ください。

（幼児教育課）



5月20日、突然の電話で、前日の19日に大妻女子大学学長の大場幸夫さんが亡くなられたとの知らせを受け、言葉を失いました。もう40年近い付き合い。私より少し年下ですが、幼児教育とのつながりはずっと先輩でした。私にとっては人間的にも学問の上でも大きな影響を受けた、战友というより畏友と呼べる同志でした。6月25日に大妻女子大の講堂で行なわれた「偲ぶ会」には、会場いっぱいの人たちが文字通り「偲び」別れを惜しみましたが、さまざまの方々のお別れの言葉からも、あらためて大場さんの存在の大きさを実感しました。お互いはまだ若かった初対面の時から、つい数年前までも、そして会場に飾られた写真も、少しも変わらない同じお顔と雰囲気だったことをあらためて実感したのであります。さまざま年齢やその時の立ち場で出会った人たちのお話からも、いつも同じで変わらない人間性を持つ

ち主だったことを、あらためて納得しましたが、それもまた彼の敬虔な人生を映したものでたのでした。おそらく保育に関わる多くの方々を感じた、彼の暖かい人柄とゆるぎない姿勢の背景が、子ども時代に洗礼を受けた敬虔なクリスチャンだったことも初めて知ります。しかし大場さんは、かつて教育や実践の場で、ご自分の信仰を引き出して語られることは一切なかったことも紹介されました。そこから、あらためて大場さんの思想が、ご自身の生き方と見事につながっていたことを感じます。

私もその頃です。またその後、大学附属幼稚園の園長も経験します。幼稚園の先生たちを含め、心理学とは異なる分野の人々に触れる中で、臨床心理学と保育の接点を強く考えるようになったのでした。そんな時、上越教育大で日本教育心理学会が開かれます。まだ年号は昭和。

忘れ難い出合いは、この大会の小講演での大場さんのテーマ「保育臨床論」でした。この四文字を見た時、私の中にずっと探していたものを発見した思いでした。今は当たり前のように書かれる言葉ですが、多分それまでは、この言葉や考え方が学会レベルで語られることは無かった気がします。私には、この日をきっかけに、「保育臨床」というキーワードで、彼と共に歩んだという思いが強くあります。

臨床心理学が注目されるようになった最近は、いろんな授業科目や著書で、「臨床」という言葉が枕詞のように使われますが、「臨床」の基本は「人と人との」「一対一の」「対等な相互関係」という感覚です。この基本的感覚は、もちろん心理臨床の場では当然ですが、そのまますっかり幼児教育にも当てはまります。一昨年いただいた大場さんの「子どもへの傍らに在ることの意味」保育臨床考（萌文書林）は、彼の集大成、最後のメッセージだったでしょう。この本の題そのものだけで、私には、すでにすべてを表現しているようにさえ感じます。「偲ぶ会」でも参会者にプレゼントされましたが、現場保育者はもちろん、保育に関心を持つ多くの人たちに、ぜひ読んでいただきたい本の一つと紹介致します。倉橋惣三の思想もまた、保育臨床という言葉はどこにもありませんが、「子どもの傍らに在ることの意味」は、間違いなく共通していると感じます。そしてこの時の「こども」とは、決して「みんな」ではなく、「〇ちゃん」ということも忘れてはならないでしょう。

「保育臨床論」の夜明け

大場幸夫さんを偲びつつ



間藤 侑
新潟大学名誉教授

大場さん！これでいいですか？

(つづく)

もう一つの暑い夏

群馬県メモ
面積:6,363.16km²
県の花:れんげつつし
県の鳥:やまどり
県の木:くろまつ
県の魚:あゆ

群馬では夏の長期休業期間を利用して新規採用教員研修会から園長や勤務経験の長い者を対象とした上級講座まで幅広く一貫した研修体制を整えています。また、近年ではバスの運転者のための安全講習会も自動車学校の教習所の協力を得て実施しています。これらは協会理事や県内を3地区に分けその地区から推薦いただいた研究常任委員を中心に作り上げています。本年は計画停電の影響等もあり場所の確保も心配しましたが、例年通りの開催となりました。

そしてもう一つの夏の事業として優秀な人材の確保を目的として実施している私立幼稚園教諭採用適性検査があります。昭和53年から続き本年で34回目を迎えます。養成校の理解も得ながら多くの人材に毎年試験に挑戦してもらっています。協会加盟園は、本検査受検者の中から教諭を採用するという申し合わせがあります。問題作成から検査の実施、採点

までをすべて実行委員会で行ないます。試験内容は一般教養のマークシート式45問、教職教養その他の記述式問題4問です。昨年からの、受検者の特性がつかめるようにとの意図で、前者の問題を減らし、後者は記述式に変えました。一般教養については、偏差値によりAからEまでの五段階評価とし受検者名簿に掲載し各園が閲覧できるようにしています。教職教養その他については、各園の教諭採用検討資料として記述したものをそのまま複写して送付しています。このような研修会や適性検査が当たり前のように継続されていることは、当初の立ち上げに携わった役員の方々の皆さんのご労苦や、趣旨に理解協力をしてくれた各園の設置者・園長先生があつてのことだと、準備作業をしながら改めて思います。(群馬県私立幼稚園協会経営振興部副部長・適性検査実行委員長、富岡市・七日市幼稚園／榎本義法)

(財)広島県私立幼稚園連盟では、公益法人制度改革の中、平成25年11月末までに向けて、一昨年より特別委員会を立ち上げ、理事会、総会等で移行への検討を重ね、当連盟の現況に即した法人制度へ移行が出来るよう定款変更、事業計画、事業予算等の作成、退職金共済団体における非課税措置の要望等の検討を行なっています。

子ども・子育て新システム制度実施等に伴う地域の実情に応じた保育等の量的拡充、幼保一体化等の機能強化を実施するために、0～2歳児保育の量的拡充・体制強化等、待機児童の解消、質の高い学校教育・保育の実現(幼保一体化の実現)、総合的な子育て支援(家庭や地域における養育の支援)の充実、放課後児童クラブの拡充、社会的養護、また、女性(25歳～44歳)の就業率の向上(32年に73%)、保育等の従業者の増

加等の充実のため、制度、財源、給付について包括的、一元的な制度を構築するよう25年度に7千億円程度の財源措置が必要と試算され、27年度には1兆円超程度財源措置が必要と試算されています。社会保障・税一体改革において、その安定財源確保は消費税収を主たる財源と掲げ、その使途の明確化が掲げられていますが、いまだ先行き不透明すぎ、制度、予算共に不安をおおられています。感は否めません。

幼保一体が法整備され、機能の強化が求められても、私立幼稚園としての建学の理念を踏み外すことなく、職員の資質向上が図れるよう様々な研修の機会を設け、関係諸機関と連携を取りながら保育研究を深められることが肝要であると考えています。(広島県私立幼稚園連盟副理事長、三原市・みどり幼稚園／山中隆司)

幼保一体化の今後の在り方

広島県メモ
面積:8,479.26km²
県の鳥:アビ
県の本:モミジ
県の魚:カキ

編集

後記

世の中には、一生懸命に頑張っている人、思うようにならない人と、そうでない人がいます。その事に応えて、小林正観先生は、この世の中には、神様や宇宙さんや地球さんが味方する人とそうでない人がいるからですと言われます◆神様はどのような人を応援するのかといえますと、常に考え方が肯定的で、笑顔・笑いがいっぱい、そして、すべてに感謝できる人だそうです。また、「ありがとう」「大好き」「き」等といった言葉に出している人が大好きで、「ばかやろう」「さらい」等をはく人は、相手にされないようです◆人口減少で園児数の減少した幼稚園も多々あるようですが「昔は多かったのに」と不平不満をこぼすより、「こんなに園児が私の幼稚園に来てくれた。ヨシッ！この子どもたちのために全力で幼児教育に励もう！」と肯定的に前向きに行動を起こすと、神様や宇宙さん・地球さんが、「ヨシッ！この幼稚園は気に入った。これからどんどんどんどん応援しよう！」と思われるかもしれませんね。

(調査広報委員・宮下義昭)

B 子どもが直接触れるものだから、より優しくソフトになりました。

新登場 安全への配慮も万全です。

Bブロックソフト

HDF0215 セット ￥40,950 税込

HDF0216 バラ ￥21,000 税込

※詳しくは弊社営業までお問い合わせ下さい。

Bブロックソフトの特長

割れにくくなり耐久性・安全性がさらにアップ

落としても大きな音がしません。

軟らかくなったことにより、曲線造形もつくれるようになりました。

この弾力性が
優しさのヒミツ!



ジャクエツ

月刊保育誌



ISBN978-4-577-81300-3 769

理事長・園長・副園長・主任…保育現場をマネジメントするすべての保育者のために

園の未来をデザインする

保育ナビ

定価 950 円 (税込) B5判 80 ページ

ご注文・定期購読のお申し込みは下記まで
03-5395-6608 営業総括部

9月号の主な内容

- 特集「一体どこまで？ 園の保護者支援」
- 国の動きを読む！ 研究者の目
(文科省編) 子ども園の新たな構想
(厚労省編) 幼保一元化に関する国際的動向
- LET'S 自己評価 ～見える化していますか？～
会議は充実していますか？ ほか

本社：〒113-8611 東京都文京区本駒込 6-14-9
http://www.froebel-kan.co.jp

キンダーブックの
フレーベル館

新刊!

幼児期から児童期への教育

国立教育政策研究所
教育課程研究センター／編
A5判 定価 本体600円 (税別)

幼稚園及び保育所と小学校との連携を深めるために、国立教育政策研究所が研究を進め、具体的な実践事例を中心にわかりやすくまとめた指導資料集。

幼稚園における
道徳性の芽生えを
培うための事例集



文部科学省／編
A5判 定価 本体130円 (税別)

乳幼児期における道徳性の発達について、配慮することの基本的な考え方や指導計画作成の手がかり、幼児の姿と教師の関わりなどについて述べた書。

☆ 光のくに株式会社

本社/〒543-0001 大阪市天王寺区上本町3-2 TEL.06-6768-1151 代表
支社/〒175-0082 東京都板橋区高島平6-1-1 TEL.03-3979-3111 代表

平成23年度（第7回）免許状更新講習の認定一覧

●必経領域「教職についての省察並びに子どもの変化、教育政策の動向及び学校の内外における連携協力についての理解に関する事項」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
岩手県盛岡市	本講習は、「教職についての省察」「子どもの変化についての理解」「教育政策の動向についての理解」「学校の内外における連携協力についての理解」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。	田中雅道(財全日私幼研究機構理事長) 安家周一(財全日私幼研究機構副理事長、梅花女子大学特任教授、学校法人あけぼの学園理事長) 安達謙(財全日私幼研究機構研究研修協力委員、学校法人ひじり学園せんりひじり幼稚園園長) 東重満(財全日私幼研究機構研究研修委員長、札幌国際大学短期大学部非常勤講師、藤女子大学非常勤講師) 関章信(財全日私幼研究機構研究研修委員、福島めばえ幼稚園理事長・園長) 宮下友美恵(財全日私幼研究機構研究研修副委員長、静岡英和学院大学短期大学部非常勤講師、常葉学園短期大学非常勤講師、学校法人静岡豊田幼稚園園長)	12時間	平成23年10月29日 ～ 平成23年10月30日	40人	平23-81340-00721号
東京都千代田区	本講習は、「教職についての省察」「子どもの変化についての理解」「教育政策の動向についての理解」「学校の内外における連携協力についての理解」の4つの事項について、教員に求められる最新の知識・技能の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。	田中雅道(財全日私幼研究機構理事長) 安家周一(財全日私幼研究機構副理事長、梅花女子大学特任教授、学校法人あけぼの学園理事長) 安達謙(財全日私幼研究機構研究研修協力委員、学校法人ひじり学園せんりひじり幼稚園園長) 東重満(財全日私幼研究機構研究研修委員長、札幌国際大学短期大学部非常勤講師、藤女子大学非常勤講師) 関章信(財全日私幼研究機構研究研修委員、福島めばえ幼稚園理事長・園長) 宮下友美恵(財全日私幼研究機構研究研修副委員長、静岡英和学院大学短期大学部非常勤講師、常葉学園短期大学非常勤講師、学校法人静岡豊田幼稚園園長)	12時間	平成23年12月26日 ～ 平成23年12月27日	200人	平23-81340-00722号

●選択領域「教科指導、生徒指導その他教育の充実に関する事項」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
東京都中野区	子ども理解や保育実践の考察を深めるには、教育現場で実際に子どもに接し、その体験を共有しながら協議し、講師の助言を得るのが最上の方法である。この講習では、講師の教育実践方法の講義を受け、自らの保育・教育方法の改善の資し、それぞれに考察を深める。	友松浩志(神田寺幼稚園園長)	6時間	平成23年11月22日、 平成23年12月1日	10人	平23-81340-56339号
神奈川県横浜市	本講習は、幼児理解を深めるための保育記録の取り方、活かし方などをどのようにすべきかを学ぶなどを中心に講義等を行います。	佐藤康富(鎌倉女子大学准教授)	6時間	平成23年10月27日	15人	平23-81340-56341号
香川県高松市	「人格形成は幼児期の生活とあそびから」というテーマで研究討議をする。また、「学校評価を保育の質の向上に生かす」をテーマに各幼稚園の学校評価の在り方を考察し、幼児教育の成果を社会に示すことに資することとする。	安達謙(学校法人ひじり学園せんりひじり幼稚園園長、財全日私幼研究機構研究研修協力委員) 中塚勝俊(高松東幼稚園園長、高松大学子ども発達学科教授) 松井剛太(香川大学教育学部准教授)	6時間	平成23年10月19日	20人	平23-81340-56340号

CHAPPY[®]

10

学校法人会計

2011年2月リリース予定

新登場!!

ネットワーク対応を強化!
会計・減価償却・給与・小口現金のシステム間の
連動機能の他、経営分析資料の提供を実現しました。

ネットワーク

インターネットが使える環境なら、どこでも、チャッピーをご使用頂けます。会計システムやデータが入っていないチャッピーからでも、伝票入力や帳票印刷等を行えます
※事前設定およびシステム利用料が必要です。

経営分析参考資料

会計基準、減価償却、給与計算の各システムで、経営に関わる参考資料が印刷出来るようになりました!

— 開発・販売
— 発売元

株式会社 チャイルド社

株式会社 チャイルド本社